

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	38,604,766	流動負債	15,943,720
現金及び預金	186,741	買掛金	1,729,252
割賦債権	12,242,174	短期借入金	5,300,000
リース債権	1,753,325	1年以内返済予定の長期借入金	8,416,400
リース投資資産	24,467,466	リース債務	5,143
リース料等未収入金	13,320	未払金	237
前払費用	174,292	未払費用	63,791
未収収益	32,603	未払法人税等	10,812
その他の流動資産	3,084	未払消費税等	116,828
貸倒引当金	△ 268,242	賃貸料等前受金	110,996
		リース料等前受金	182,582
		前受収益	814
		その他の流動負債	6,859
固定資産	616,039	固定負債	18,420,824
有形固定資産	411,920	長期借入金	17,553,900
賃貸資産	203,884	長期リース債務	6,814
社用資産	208,035	長期未払金	758,130
建物	74,798	退職給付引当金	101,020
建物附属設備	12,966	その他の固定負債	958
土地	91,180		
その他	29,090		
無形固定資産	29,369		
社用資産	29,369		
ソフトウェア	28,528		
その他	840		
投資その他の資産	174,749		
投資有価証券	116,990		
破産更生債権等	56,044		
長期前払費用	519		
差入保証金	4,321		
繰延税金資産	14,595		
その他投資	33,948		
貸倒引当金	△ 51,669		
		負債合計	34,364,545
		純資産の部	
		株主資本	4,789,520
		資本金	500,000
		資本剰余金	358,000
		資本準備金	358,000
		利益剰余金	3,931,520
		利益準備金	8,780
		その他利益剰余金	3,922,740
		繰越利益剰余金	3,922,740
		評価・換算差額等	66,740
		その他有価証券評価差額金	66,740
		純資産合計	4,856,260
資産合計	39,220,805	負債及び純資産合計	39,220,805

損益計算書
(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		<u>9,461,089</u>
リース売上	8,729,337	
割賦収益	215,742	
その他の売上高	516,008	
売上原価		<u>8,418,228</u>
リース原価	7,654,967	
資金原価	78,407	
その他の売上原価	684,853	
売上総利益		<u>1,042,860</u>
販売費及び一般管理費		<u>739,003</u>
営業利益		<u>303,857</u>
営業外収益		7,343
受取利息及び配当金	5,150	
償却債権取立益	18	
その他の営業外収益	2,174	
営業外費用		4,795
支払利息	2,290	
その他の営業外費用	2,505	
経常利益		<u>306,404</u>
税引前当期純利益		<u>306,404</u>
法人税、住民税及び事業税		62,700
法人税等調整額		30,462
当期純利益		<u>213,241</u>

個別注記表

金額記載単位に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの……時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品の評価基準および評価方法

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、当該期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

(2) 社用資産

① 有形固定資産

建 物……………定額法

建物附属設備……………定率法 (ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法)

そ の 他……………定率法

② 無形固定資産

ソフトウェア……社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益・費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高および売上原価の計上基準

利息相当額を売上高として各期に配分する方法によっております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれらに対応する受取利息を控除して計上しております。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当事業年度の期首残高に与える影響はありません。

また、計算書類に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 令和元年 7 月 4 日) 第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 割賦販売取引の売上高の計上基準の変更

割賦販売取引の売上高の計上基準について、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 平成 23 年 3 月 25 日)に基づき利息相当額を売上高に計上する方法を採用しております。

利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、当事業年度より利息法に変更しております。この変更は、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、原則的な方法である利息法を採用することがより適切に損益の状況を反映することになると判断したことによるものであります。

なお、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、当事業年度の利益剰余金の期首残高は 111,592 千円増加しております。また、損益に与える影響は軽微です。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保にかかる債務

(単位：千円)

種 類	担保に供している資産		担保にかかる債務	
	当事業年度末 帳簿価額	担保権の種類	内 容	当事業年度末 残高
リース債権	291,585	譲渡担保	1年以内返済予定の 長期借入金	834,000
リース投資資産	1,624,096		長期借入金	
割賦債権	1,170,020			
計	3,085,701		計	2,173,500

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

賃貸資産	20,578
建物	55,947
建物附属設備	41,574
その他	39,360
計	157,462

3. リース債権・リース投資資産および割賦債権の内訳

(単位：千円)

	リース債権	リース投資資産	割賦債権
債権額	1,835,543	26,225,118	12,242,174
見積残存価額	—	645,598	—
維持管理費用相当額	△11,551	△998,487	—
受取利息相当額	△70,665	△1,404,763	—
計	1,753,325	24,467,466	12,242,174

4. 未経過リース期間にかかるオペレーティング・リース契約債権

(単位：千円)

リース債権	5,407
-------	-------

5. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権等

(単位：千円)

リース債権	1,339,798
リース投資資産	18,690,090
割賦債権	8,185,786
未経過リース期間にかかるオペレーティング・リース債権	3,675
計	28,219,351

6. 関係会社に対する金銭債権債務

(単位：千円)

金銭債権	
短期	1,213,061
金銭債務	
短期	6,543,600
長期	13,924,400

7. リース債権およびリース投資資産にかかるリース料債権部分について、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額および5年超の回収予定額

(単位：千円)

1年以内の回収予定額	8,030,772
1～2年以内の回収予定額	7,272,997
2～3年以内の回収予定額	5,341,713
3～4年以内の回収予定額	3,860,143
4～5年以内の回収予定額	1,908,453
5年超の回収予定額	1,646,581
計	28,060,662

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(単位：千円)

売上高	668,382
リース売上高	667,932
その他の売上高	450
仕入高（資金原価）	50,433
販売費及び一般管理費	289,934
営業取引以外の取引高	
受取利息	0
支払利息	1,481

2. 資金原価の内訳

(単位：千円)

支払利息	78,418
受取利息	△11
計	78,407

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,000	—	—	2,000	
合計	2,000	—	—	2,000	

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

付 議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,000	65,000	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり付議を予定しております。

付 議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,000	利益剰余金	55,000	2022年3月31日	2022年6月30日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	1,499
未払賞与	7,843
退職給付引当金	30,710
貸倒引当金	85,446
貯蔵品評価損	465
繰延税金資産小計	125,964
評価性引当額	△1,501
繰延税金資産合計	124,463
繰延税金負債	
割賦債権	80,717
その他有価証券評価差額金	29,151
繰延税金負債合計	109,868
繰延税金資産の純額	14,595

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。
- (2) リース債権、リース投資資産、割賦債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。
また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
- (3) 借入金の使途は運転資金（主として短期）およびリース物件購入資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額2,990千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。「現金及び預金」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、および預金、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 割賦債権 貸倒引当金	12,242,174 △92,423		
	12,149,750	11,304,932	△844,818
(2) リース債権 貸倒引当金	1,753,325 △8,784		
	1,744,541	1,786,974	42,432
(3) リース投資資産 貸倒引当金	24,467,466 △166,802		
	24,300,663	24,833,782	533,119
(4) 投資有価証券 その他有価証券	114,000	114,000	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	56,044 △51,669		
	4,375	4,375	—
(6) 長期借入金	(25,970,300)	(25,834,161)	△136,138
(7) 長期未払金	(758,130)	(754,656)	△3,474

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 割賦債権、(2) リース債権および(3) リース投資資産

これらの時価については、元利金等の合計額を同様の新規リース契約取引および新規割賦契約取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻懸念先に対する債権については、担保および保証による回収可能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としていることから、レベル3の時価に分類しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル3の時価に分類しております。

なお、長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間を加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)南都銀行	奈良市橋本町16	37,924,152	銀行業	間接100%	兼任3名 転籍5名	事業資金の借入・ 情報機器等のリース等	短期事業資金の借入 (注1)	7,600,000	短期借入金	300,000
								短期事業資金の返済 (注1)	11,000,000		
								長期事業資金の借入 (注1)	9,500,000	1年以内返済予定の 長期借入金	6,243,600
								長期事業資金の返済 (注1)	5,878,100	長期借入金	13,924,400
								利息の支払 (注1)	51,927	前払費用 (前払利息)	9,229
								リース料の受取 (注2)	666,023	未収収益 (未収利息)	6,409
										リース料等前受金	48,223
リース投資資産	1,027,053										
		賃貸資産	53,013								

(注1) 短期事業資金の借入および長期事業資金の借入利率は一般市中金利等を勘案して、一般的取引条件と同様の取扱を受けております。

(注2) リース取引の条件は、一般市中金利等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	南都信用保証(株)	奈良市大宮町4丁目266番地の1	10,000	信用保証業	なし	兼任2名	事業資金の借入	短期事業資金の借入(注1)	5,000,000	短期借入金	5,000,000
								短期事業資金の返済(注1)	5,000,000		

(注1) 短期事業資金の借入利率は一般市中金利等を勘案して、一般的取引条件と同様の取扱を受けております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,428,130円30銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 106,620円91銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。